

事務事業名		社会教育総務事務		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	4	ふるさとを学び育つ文化のまちづくり	課・室	生涯学習課
	政策	02	社会教育・生涯学習の充実	係	生涯学習推進係
	施策	01	社会教育・生涯学習の充実	内線電話	423
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	4項	社会教育費	実施期間	
	目	1目	社会教育総務費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	青少年や成人に対する組織的な教育活動の充実を図る。
現状・課題	各社会教育委員がそれぞれの立場で社会教育活動を実践している。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	社会教育法、中野市社会教育委員条例		
事務事業概要	社会教育活動及び社会教育に関する調査研究を行う。			
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	社会教育に関する調査研究報告書の作成		1件	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	405,000	477,000
補正・流用等		円	5,000	0	—	
合計		円	410,000	477,000	475,000	
決算（見込）額 A			円	215,129	477,000	—
財源内訳	国庫支出金		円	0	0	0
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	0	0	0
	R2は予算額	一般財源		円	215,129	477,000
正規職員数			人	1.04	1.22	1.22
人件費 B			円	6,691,360	7,859,240	7,859,240
総事業費 A+B			円	6,906,489	8,336,240	8,334,240
市民1人当たりコスト			円	161	196	197

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
社会教育に関する調査研究報告書の作成		作成	目標	— 件	— 件	1 件
			成果	— 件	— 件	—
			目標			
			成果			—
成果指標と目標値を設定した理由	社会教育委員として各種研修会等へ参加して得た知識を活用し、社会教育委員会議として研究テーマを設定し、研究成果を公表することで社会教育活動の活性化を進める必要があるため。					

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	社会教育に関する調査研究を進め、社会教育の活性化を図る。						

